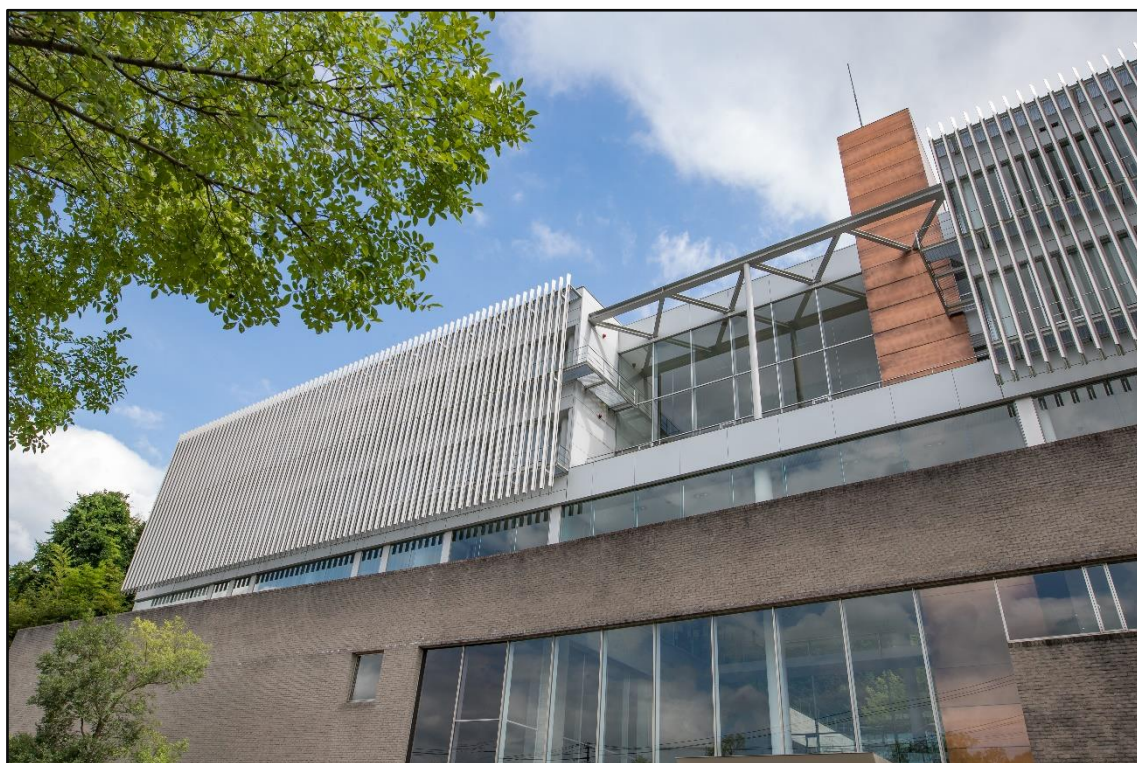


令和 8 年度

福島県男女共生センター要覧



福島県男女共生センター「女と男の未来館」

公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構

目 次

I. 福島県男女共生センター概要

1 名称	2
2 所在地	2
3 沿革	2
4 基本理念	3
5 管理運営	4

II. 施設概要

1 建物概要	5
2 開館時間、休館日	5
3 施設案内	6
4 利用料金表	7
5 施設平面図	8

III. 事業概要

1 事業実績(令和7年度)	10
(1) 管理運営事業	10
(2) 情報関連事業	10
(3) 自立促進事業	11
(4) 交流関連事業	19
2 事業体系(令和8年度)	22
3 事業計画(令和8年度)	23
(1) 管理運営事業	23
(2) 情報関連事業	23
(3) 自立促進事業	24
(4) 交流関連事業	28

I. 福島県男女共生センター概要

1 名 称 福島県男女共生センター

2 所 在 地 福島県二本松市郭内一丁目 1 9 6 - 1

3 沿 革

- 昭和 5 5 年度 「福島県婦人問題懇話会」より「婦人のための総合教育センターが必要である」との意見具申がなされた。
- 昭和 6 2 年度 「婦人の地位と福祉の向上のための福島県計画」において、「婦人総合センター（仮称）」の整備の必要性が明記された。
- 平成 4 年度 「福島県長期総合計画」において、「女性総合センター（仮称）」の整備検討について明記された。
- 平成 5 年度 「福島県女性総合センター（仮称）整備検討委員会」の設置。
- 平成 6 年度 「福島県女性総合センター（仮称）基本構想」の策定。
- 平成 7 年度 交通の利便性や教育機関との連携等の立地条件から建設地を二本松市と決定した。
- 平成 8 年度 「福島県女性総合センター（仮称）基本計画」を策定し、男女共同参画事業、介護実習・普及事業及び女性就業援助事業を一体的に実施することとした。
「福島県女性総合センター（仮称）新築工事公募型プロポーザル競技」の実施。
- 平成 9 年度 「基本計画」の策定。
- 平成 1 0 年度 「実施計画」の策定。
土木（造成）工事着手、同工事竣工。
新築工事着手。（平成 1 0 年 1 2 月、3 か年継続事業）
- 平成 1 1 年度 施設の愛称を一般公募。「女と男の未来館」に決定。
施設の設置条例を制定、施設名を「福島県男女共生センター」とした。
- 平成 1 2 年度 「財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構」へ管理運営を委託。初代館長に下村満子就任。
新築工事竣工。（平成 1 2 年 1 0 月 3 1 日）
総事業費約 5 0 億円。
福島県男女共生センター「女と男の未来館」開館。（平成 1 3 年 1 月 1 8 日）
- 平成 1 8 年度 指定管理者制度に移行。
「財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構」が管理運営を行う。
（～平成 2 0 年度まで）
- 平成 2 1 年度 2 期目の指定管理者の指定を受ける。（～平成 2 5 年度まで）
- 平成 2 2 年度 開館 1 0 周年。
館長に千葉悦子就任。
- 平成 2 5 年度 指定管理者の名称が「公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構」に変更。
（平成 2 5 年 6 月 3 日 公益財団法人に移行）

平成26年度 3期目の指定管理者の指定を受ける。（～平成30年度まで）

平成27年度 開館15周年。

平成31年度 4期目の指定管理の指定を受ける。（～令和5年度まで）

令和2年度 開館20周年。

令和6年度 5期目の指定管理の指定を受け、引き続き「公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構」が管理運営を行う。（～令和10年度まで）

令和7年度 開館25周年。

4 基本理念

（1） 施設の目的

福島県男女共生センター「女と男の未来館」は、性別の違いにより行動や生き方を狭められたり、特定の仕事や役割がどちらか一方の性に偏ったりすることなく、女性も男性も個人として尊重され、互いに支え合い、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、共に責任を担う社会「男女共同参画社会」の実現を目指して設立されました。自己啓発や積極的な社会参加を通して、一人一人が主体的に男女共同参画についての問題に取り組み、豊かな人生を送るための実践的活動拠点として活用していただく施設です。

（2） センターの3つの機能

ア 情報機能

男女共同参画についての情報、専門図書、資料などを収集・提供し、男女が新しいパートナーシップの確立に向けて自己啓発し、活動していくことを支援します。また、男女共同参画に関する問題を明らかにするための調査研究や民間グループ・個人・市町村等への情報提供を行います。さらに、情報ネットワークを充実させ、当センターから県内外に向けて情報を発信します。

イ 自立促進機能

男女共同参画に関する講座や講演会などを開催し、男女平等に向けた意識改革をしながら、男女が互いに個人として自立し、責任を担う力をつけて、共に社会参加できるよう支援します。また、様々な人間関係の中から生じる悩みの相談に応じ、不安のない豊かな生活を送ることも支援します。

ウ 交流機能

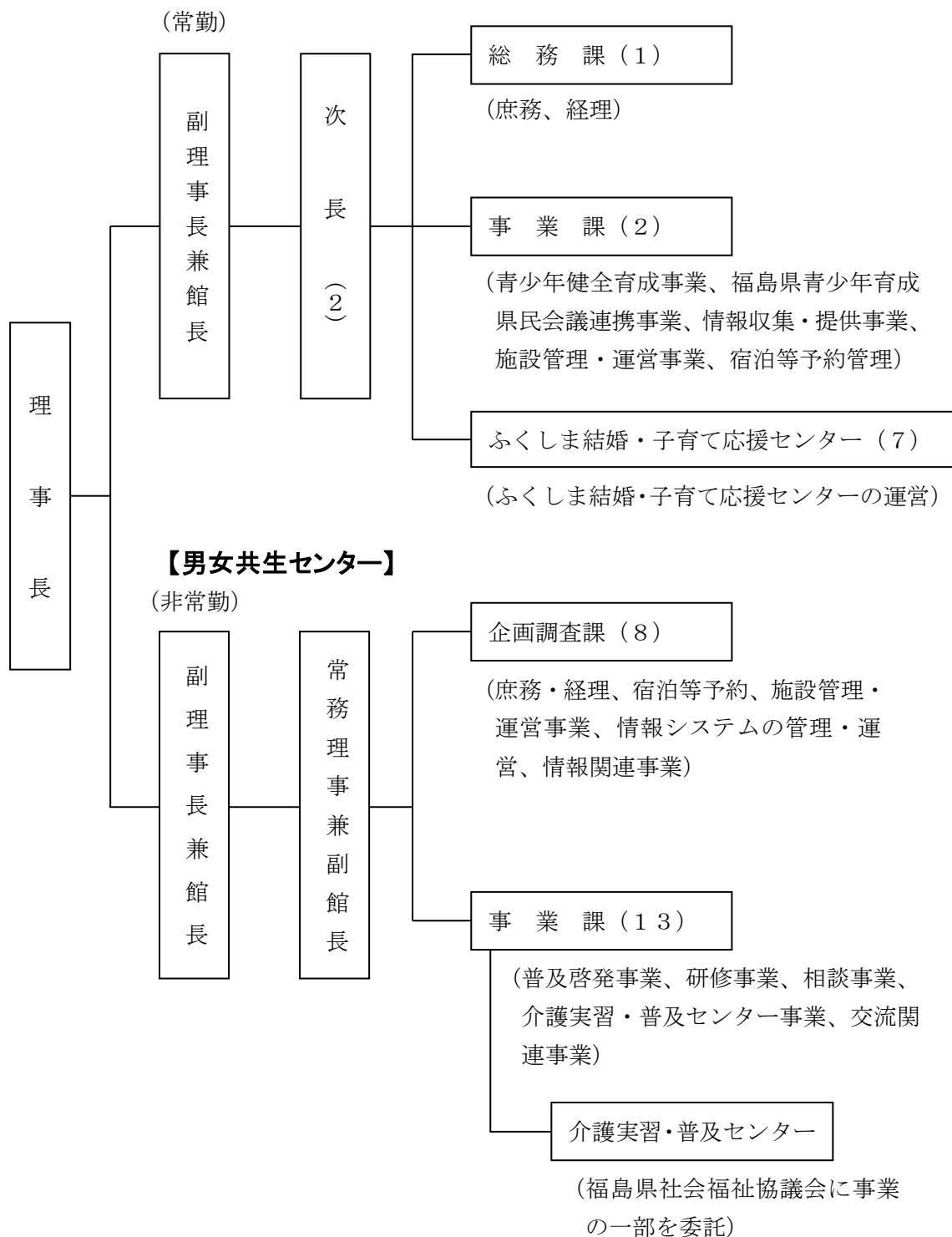
男女共同参画社会の実現に向けた地域づくりを促進するため、当センターを自主的な交流の場として提供し、男女の平等と自立を目指す個人や様々な団体・グループ間の相互交流を支援します。

5 管理運営

(1) 組織運営 公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構

(2) 運営体制

【財団本部・青少年会館】 ※令和8年4月1日時点



Ⅱ. 施 設 概 要

1 建物概要

〔敷地面積〕	16,150.17 m ²
〔建物構造〕	鉄骨鉄筋コンクリート 地上6階（塔屋1階）
〔建築面積〕	2,197.13 m ²
〔延床面積〕	7,250.90 m ²

2 開館時間、休館日

(1) 開館時間

午前9時～午後9時（休館日前日 午前9時～午後5時）
〔相談室〕 午前9時～午後4時（水曜日 午後1時～午後8時）
〔図書室〕 午前9時～午後8時（休館日前日 午前9時～午後5時）
〔福祉機器展示室〕 午前9時～午後5時

(2) 休館日

月曜日（この日が祝日の場合はその翌日）
年末年始（12月29日～1月3日）

3 施設案内(定員、設備等)

階	区分	面積(㎡)	定員(人)	設備
1	研修ホール	499	400	ビデオプロジェクター、スライドプロジェクター、マイク、OHC、スクリーン、ビデオ、DVD、CD、BD、カセット、ピアノ、聴覚障害者補助設備
	福祉機器展示室	240		車椅子、ベッド、衣類 ほか
	高齢者モデル室	67		住宅関連機器
2	多目的研修室	73	20	マイク、CD、カセット
	子供室	30		玩具、ベビーベッド、DVD機器
	相談室			
	事務室			
3	特別会議室	56	20	テレビ
	図書室	355		蔵書約4万2千点、情報端末1台、ビデオ4台、DVD1台、閲覧席24席
	交流室	40		ロッカー
	交流展示スペース			
	レストラン		50	
4	第1研修室	40	25	テレビ
	第2研修室	150	110	ビデオプロジェクター、マイク、スクリーン、テレビ、DVD、CD、BD、カセット、演台
	ホールA	87	60	ビデオプロジェクター、マイク、スクリーン、テレビ、DVD、CD、BD、カセット、演台
	ホールB	63	50	(演台)
	第3研修室	88	50	ビデオプロジェクター、マイク、スクリーン、DVD、CD、BD
	ホールA	44	25	ビデオプロジェクター、マイク、スクリーン、DVD、CD、BD
	ホールB	44	25	
	第4研修室	37	25	テレビ
	宿泊室			2人用10室(うち車椅子利用者用1室)、4人用和室1室 冷蔵庫、ドライヤー、電気ポット ほか
5	第5研修室	74	32	マイク、OHC、スクリーン、ビデオ、DVD、LD、CD、BD、ビデオプロジェクター
	調理室	62	16	テレビ、ビデオ、調理器具、冷蔵庫
	工作室	40	20	工具セット
	研修用和室	22	10	CD、カセット、茶道具一式
	宿泊室			2人用9室、4人用和室2室、電子レンジ(共用)、冷蔵庫、ドライヤー、電気ポット ほか
	介護実習室	368		

4 利用料金表(消費税等込)

研修室等

研修室名		定員 (人)	面積 (㎡)	男女共同参画を 推進する活動 1使用単位	その他 1使用単位
研修ホール(1F+2F)		400	499	7,300円	14,600円
多目的研修室		20	73	1,000円	2,000円
特別会議室		20	56	1,000円	2,000円
第1研修室		25	40	500円	1,000円
第2研修室	全面使用	110	150	2,100円	4,200円
	ホールA	60	87	1,050円	2,100円
	ホールB	50	63	1,050円	2,100円
第3研修室	全面使用	50	88	1,000円	2,000円
	ホールA	25	44	500円	1,000円
	ホールB	25	44	500円	1,000円
第4研修室		25	37	500円	1,000円
第5研修室		32	74	500円	1,000円
調理室		16	62	1,000円	2,000円
工作室		20	40	500円	1,000円
研修用和室		10	22	500円	1,000円

※研修ホール使用の際、入場料を徴収する場合は、使用料に割増金額がかかります。

付属施設

設備名	使用単位	利用料金
ビデオプロジェクター(研修ホール用)	各1式1回	3,200円
ビデオプロジェクター(第2研修室用)		500円
ビデオプロジェクター(第3研修室用)		
ビデオプロジェクター(第5研修室用)		
移動式ビデオプロジェクター		
プラズマディスプレイ(多目的研修室用)		
スライドプロジェクター(研修ホール用)		

※料金は1使用単位の金額です。1使用単位は、午前(9:00～13:00)、午後(13:00～17:00)、夜間(17:00～21:00)の各々です。

宿泊室

利用区分	室名	1人で使用する 場合	2人以上で使用する 場合
男女共同参画社会を推進する活動のため研修室等を使用する(した)場合	ツインルーム/和室	3,100円	2,700円
その他の使用である場合	ツインルーム/和室	4,400円	4,000円

※食事料金は含みません。小学生以下は半額です。
(6歳未満の幼児が独立して寝具を使用する場合有料です。)

※「ご宿泊割引カード」による割引サービスを実施しています。

1泊ごとにスタンプを1つ押印し、5つたまると、次回の宿泊料が半額になります。

5 施設平面図

- 1F** 団体・グループなどの発表や交歓の場として多目的に使用できる400人収容の研修ホール、福祉機器・介護用品を展示する福祉機器展示室、高齢者のための住居モデルとして高齢者モデル室を設置しています。



○研修ホール Auditorium
面積 499㎡ 可動席 314席 固定席(2階) 86席
ビデオプロジェクター スライドプロジェクター



○福祉機器展示室
Care equipment display room
面積 240㎡

- 2F** 生活全般の悩みについて、電話や面接による相談を行う相談室を設置しています。弁護士や臨床心理士による専門相談も行います。

また、壁面鏡があり軽運動など様々な用途に対応できる多目的研修室、育児中の方が講演や研修に参加できるように託児室として利用可能な子供室を設置しています。子供室にはベビーベッド、授乳スペースも設けてあります。



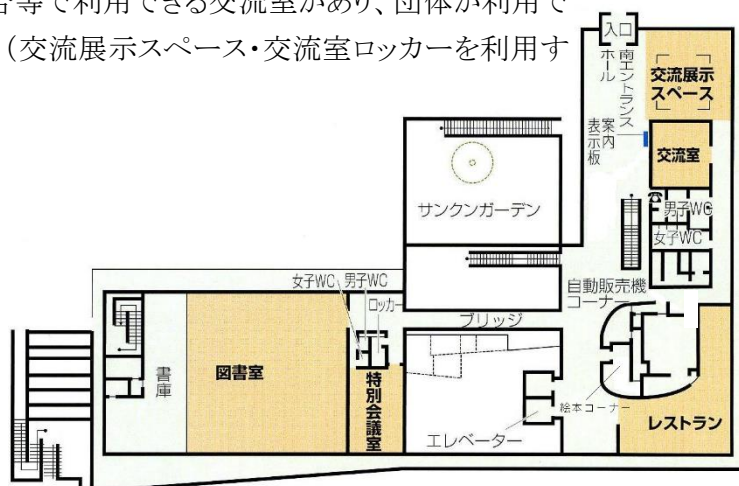
○相談室 Counseling room



- 3F** 国内外の男女共同参画関連図書を中心に、行政資料、雑誌、DVD・ビデオなどを収集した図書室を設置しています。また、個人・団体を問わず利用できる展示スペースや各団体の交流、会合等で利用できる交流室があり、団体が利用できるロッカーも設置されています。（交流展示スペース・交流室ロッカーを利用する場合は申込みが必要です。）

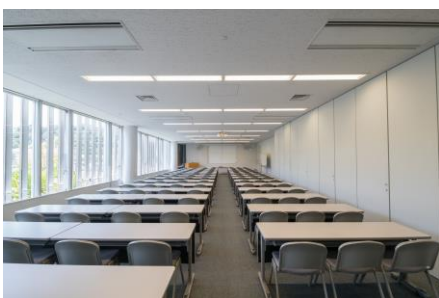


○図書室 Library
面積 355 m² 図書・資料 約4万2千点
情報コーナー(利用者公開端末) 1台
調査研究・ビデオコーナー 4席 閲覧コーナー 24席



- 4F** 会議室や研修等に利用できる研修室(110人収容1室・50人収容1室・25人収容2室)を設置しています。

また、宿泊研修のほか一般の宿泊にも利用できる宿泊室(2人用洋室10室(うち車椅子利用者用1室)・4人用和室1室)があります。5階の宿泊室と併せて最大50人の宿泊が可能です。



○研修室 Lecture rooms



- 5F** 研修室(32人収容1室)、宿泊室(2人用洋室9室・4人用和室2室)、工芸・絵画等の活動に利用できる工作室、調理実習に利用できる調理室、茶道や華道等の研修に利用できる研修用和室を設置しています。また、介護に関する様々な実習を行う介護実習室があります。



○宿泊室 Accommodation



○介護実習室 Nursing care training room
面積 368 m²



Ⅲ. 事業概要

1 事業実績(令和7年度)

(1) 管理運営事業

ア 施設維持管理業務

男女共同参画社会実現のための実践的活動拠点として、センターの3つの機能（情報機能、自立促進機能、交流機能）を十分発揮できるよう、効果的・効率的な施設の管理・運営に努めた。また、多くの人々に親しまれ、利用しやすい施設を目指して、広報用リーフレットの配布及び研修室や宿泊室等施設設備の一部改修等の環境整備を行い、利用促進に努めた。

イ 男女共同参画目的利用促進事業

センター主催講座や男女共同参画に関するセミナー等に参加し、宿泊室を利用した方の宿泊料の負担を軽減し、男女共同参画目的での宿泊室利用の促進に努めた。

ウ 原子力災害避難者宿泊料助成事業

原子力災害により避難された方に宿泊料を助成し、避難により困難になっている地域コミュニティ活動の維持や地域生活における絆を深める活動を支援した。

エ 原子力災害避難者指示区域市町村等研修室等使用料免除事業

研修室等の使用料を免除し、原子力災害により避難指示区域とされた市町村の復興に向けた取組を支援した。

※令和7年度 施設利用状況 p. 21 参照

(2) 情報関連事業

ア 情報事業

男女共同参画についての情報、専門図書、資料などを収集・提供し、各種活動等を支援した。また、情報ネットワークの充実を図るとともに、県外男女共同参画施設の協力を得て、県内外に広く情報を発信した。

(ア) 図書室運営

図書室において、男女共同参画社会形成の促進に寄与する図書や資料等約4万2千点を備え、閲覧及び貸出により利用に供した。

内 容	・ 令和7年度来室者人数 20,923人 ・ 購入図書・資料の選定 令和7年度購入図書 137冊 ・ 図書・資料の収集、分類、整理並びに貸出、返却管理 図書貸出利用者数 延べ 1,412名 図書貸出冊数 延べ 3,746冊 ・ レファレンスサービス件数 延べ 726件
-----	--

(イ) 情報提供

センターの活動内容をはじめとする男女共同参画に関する情報を、ホームページ及びメールマガジン（月1回発行）により提供した。

内 容	センターを利用する方々へ、よりわかりやすい情報の発信に努めた。 ・ センターホームページアクセス件数 延べ 138,335件 ・ センターメールマガジン配信件数（月1回） 781件
-----	--

(ウ) 広報活動

広報誌「未来館 NEWS」を発行し、男女共同参画の考え方やセンターの活動内容について紹介するとともに、県政広報その他各種媒体を活用し、普及啓発・周知を図った。

内 容	広報誌「未来館 NEWS」第91号～93号発行 各5,000部 県内の図書館、公民館、高等学校、市町村担当課、各都道府県担当課、全国の男女共同参画施設及び各種関係団体などに送付
-----	---

イ 調査研究事業

男女共同参画社会の形成を推進するため、現状を把握し、問題解決への道を探るための調査研究を行った。

事業名	地域課題調査・研究事業
内 容	県内の男女共同参画を推進するため、地域の課題の把握やその解決方法に関する調査・研究を公募し、実施した。 テーマ：「現代若年女性たちはなぜ地元を離れようとするのかー学業終了後の就職選択に関する動機の研究ー」（令和7～8年度） 研究代表者：郡山女子大学短期大学部 准教授 宇治 和子氏

(3) 自立促進事業

ア 普及啓発事業

男女共同参画に関する講座や講演会などを開催し、男女平等に向けた意識変革をしながら男女が互いに個人として自立し、責任を担う力をつけて共に社会参画できるよう支援した。

事業名	未来館トークサロン
対象者	県内の学生
内 容	県内各地域において館長と県民が、地域の男女共同参画に関する課題について自由な雰囲気話し合い、課題の整理・共有をした。 (1) テーマ：「女性の政治参画」 開催日：令和7年7月30日（水） 出席者：東日本国際大学学生等 22名 会 場：東日本国際大学 (2) テーマ：「地域における女性の活躍を進めるために必要なこと」 開催日：令和7年12月10日（水） 出席者：県内で活動している女性等 8名 会 場：福島県男女共生センター

事業名	男女間における暴力の防止と被害者支援事業
対象者	県民
内 容	県民を対象とし、社会的弱者になりがちな女性や子どもの暴力や虐待被害の予防を図るための講演会を実施した。 開催日：令和7年11月15日（土） 講 師：宇治 和子氏（郡山女子大学短期大学部幼児教育学科 准教授） 内 容：「DV被害者女性と子どもへの支援」 参加者：25名

事業名	ダイバーシティ理解促進事業
対象者	県民
内 容	性的マイノリティをテーマとして、多様性を認める社会の実現を目指し、理解を深めるための講演会等を開催した。 開催日：令和7年7月5日（土） 参加者：31名 テーマ：「多様な性ってなんだろう？～すべての人にとって安心・安全な職場づくり～」 講 師：薬師 実芳氏（認定NPO法人 ReBit 代表理事） 内 容：①なぜ今、DEIB / LGBTQ ②LGBTQの国内外の状況 ③職場としてできること ④今日からできること

事業名	市町村男女共同参画促進事業
対象者	県民
内 容	訪問相談等により地域の課題やニーズを把握し、その実情に応じた各種施策が実施されるよう支援した。 （啓発パネルの貸与等） 18市町村 （事業等に関する相談・支援等） 10町村

事業名	次世代スクールプロジェクト事業
対象者	県内小学生、中学生、高校生及び教育関係諸団体
内 容	県内小・中・高等学校及び教育関係諸団体と連携し、互いの性与人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮することの大切さを考えるための連携授業を実施した。 ◇実施校・団体数31校・団体、実施回数41回、参加者3,780人（内訳） ◆連携授業 計26校・団体 3,622名 ※講師はセンター職員 <実施校種> ・小学校 2校 78名 ・中学校 13校 1,839名 ・高等学校 10校 1,681名 ・その他 1団体 24名 ◆ライフデザインセミナー 計5校・団体 158名 ※講師派遣 <実施校種> ・専門学校 3校 105名 ・工業専門高等学校 1校 36名 ・大学 1校 17名 （実施内容） ・多様な性 ・男女共同参画 ・デートDV ・性別にとらわれない職業選択 ・ハラスメント ・違いを認め合うこと ・性的同意 ・ライフデザイン

事業名	交流室ロッカー・交流展示スペース管理・運営
対象者	県民
内 容	男女共同参画社会の推進を目的とした活動を行う団体等に、ロッカーと活動の成果品を展示する場の貸し出しの他に、男女共同参画推進を目的とした広報物の展示等を行った。 ・交流室ロッカー貸出件数 3 件 ・交流展示スペース貸出件数（延べ） 5 件

事業名	男女共同参画週間パネル展 ※自主
対象者	県民
内 容	男女共同参画週間（6月23日～6月29日）に合わせて、「アンコンシャス・バイアスを知る・気づく・対処する」をテーマに、来場者の声を聴く参加型のパネルや自分の中にあるアンコンシャス・バイアスに気づいてもらうための「みんなでアンコン診断！」等の啓発パネル展を実施した。 開催日：令和7年6月21日（土）～6月29日（日）

事業名	困難や不安を抱える女性のつながりサポート事業
対象者	生活に困難や不安を抱える女性
内 容	生活に困難や不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、相談の拡大実施と支援体制の強化を図った。 （1）男女共生センター相談の拡大実施 ①専門相談「生活設計相談」（3回） ②専門相談「法律相談」（1回） ③専門相談「女性のためのカウンセリング」（1回） （2）NPO 等団体による支援の実施 NPO 等団体に委託し、電話相談、居場所の提供、出張相談、訪問相談、生理用品等の提供を行った。 相談件数：2, 244 件 ※当センター相談件数も含む（委託団体） ・社会福祉法人福島敬香会（県北） ・NPO 法人しんぐるぺあれんと F・福島（県中） ・KAKECOMI（県南） ・NPO 法人寺子屋方丈舎（会津） ・NPO 法人あさがお（相双） ・NPO 法人 Commune with 助産師（いわき） （3）生理用品の提供 男女共生センター及び青少年会館の女性トイレに生理用品を配置するとともに、生活に不安や困難を抱える女性等に男女共生センター相談室・福祉機器展示室・受付、チャレンジ支援相談コーナー（郡山・会津・いわき相談コーナー）、青少年会館において生理用品を配布した。 また、子ども食堂や大学等を通じて生理用品を配布した。 （4）相談員等研修会 女性の支援に関わる相談員等が、女性に寄り添った相談を行うための研修会を開催した。

	○第1回 開催日：令和7年12月5日（金） 参加者：13名 内 容：生きづらい女性を支援するための相談 講 師：安部 郁子氏（福島学院大学大学院心理学研究科教授） ○第2回 開催日：令和7年12月19日（金） 参加者：14名 内 容：精神疾患等困難を抱えた女性への対応 講 師：安部 郁子氏（福島学院大学大学院心理学研究科教授）
--	--

イ 研修事業

男女共にその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会に向け、家庭や仕事、地域活動などの生活のあらゆる場面において、その実現を阻害する固定的性別役割分担意識を解消するための事業や男女のライフスタイルや社会情勢の変化に伴い多様化する課題・ニーズに合わせ個人が自発的に課題解決を図ることができるようにエンパワーメントする事業を開催した。

事業名	未来館エンパワーメント塾
対象者	アラフォー以降の女性
内 容	マチュア世代（マチュア＝シニアより若く、成熟した大人の女性に多く使われる言葉）の女性が、自己肯定感を持ち、自分を大切にしながら社会で活躍し続けることができるよう、エンパワーするためのセミナーを開催した。 「大人女性のごほうびセミナー」※連続講座 （1）第1日：令和7年7月12日（土） 参加者：14名 ①内 容：「自己肯定感をあげる心のトレーニング」 講 師：丹羽 麻子氏（男女共同参画センター横浜相談センター長） ②内 容：「大人女性のためのフェムケア part1」 講 師：大河原 里美氏（日本コンディショニング協会認定、日本マタニティビクス協会認定インストラクター） （2）第2日：開催日：令和7年7月19日（土） 参加者：12名 ③内 容：「後悔しないためのセカンドキャリアの作り方」 講 師：西村 美奈子氏（㈱ネクスト・ストーリー代表取締役） ④内 容：「大人女性のためのフェムケア part2」 講 師：大河原 里美氏（日本コンディショニング協会認定、日本マタニティビクス協会認定インストラクター）

事業名	ワーク・ライフ・バランス実践講座
対象者	県内企業の管理職、社員、県民
内 容	県内の企業・団体等に赴き、ワーク・ライフ・バランスやイクボス、女性活躍等の実践事例等を学ぶセミナーを開催した。 「イクボス講座実践編」 内 容：

	○講 義：ワーク・ライフ・バランスやイクボスに関する基本的な考え方やその必要性とメリット、職場作り等について ○ワークショップ：職場の雰囲気や組織風土についての課題を抽出、解決案を検討 講 師：横田 智史氏（株式会社ペンギンエデュケーション代表取締役） （１）桑折町 開催日：令和７年６月２６日（木） 参加者：桑折町内事業所の管理職等 １４名 （２）福島県建設業協会県南支部 開催日：令和７年９月２６日（金） 参加者：会員企業の経営者・役員等 １９名 （３）会津若松市 開催日：令和７年１０月２日（木） 参加者：会津若松市内の事業所・団体の経営者・管理職等 １１名 （４）東北アンリツ株式会社 開催日：令和８年３月５日（木） 参加者：幹部社員等 ２１名
--	---

事業名	教師のためのジェンダー平等推進セミナー
対象者	県内の教職員、教育事務所並びに市町村教育委員会・男女共同参画推進部局の関係者、教職過程を履修している大学生
内 容	教職員等を対象とし、人権や男女共同参画の正しい認識を深めるとともに、児童生徒への指導実践に資する講座を開催した。 「進路選択の壁—ジェンダーバイアスを飛び越える—」 開催日：令和７年８月７日（木） ※オンライン実施 参加者：３８名 共 催：福島県教育委員会 （１）講 演：「進路選択の背後に潜むジェンダーとは？」 講 師：寺町 晋哉氏（宮崎公立大学准教授） （２）情報提供：「地方女子学生を取り巻く進路選択上のジェンダーギャップについて」 情報提供者：古賀 晶子氏（NPO 法人＃YourChoiceProject 事務局長） （３）パネルディスカッション 登壇者：講師および情報提供者 （４）センター事業（次世代スクールプロジェクト）の紹介 （５）アフタートーク：感想や情報の共有、参加者同士の交流

事業名	研修講師派遣事業
対象者	県民
内 容	市町村や企業、団体等が実施する男女共同参画を推進する研修及び学習会等に当センター職員等を派遣するほか、外部講師の情報提供を行い、地域における男女共同参画社会実現に向けた取組を支援した。 （１）職員派遣 派遣回数：１１回（参加者数：７１７名）

	(2) アドバイザー派遣 派遣回数：3回（参加者数：336名） (3) 情報提供 提供回数：3回
--	---

事業名	市町村男女共同参画担当者研修
対象者	市町村担当者
内 容	(1) 市町村男女共同参画担当者研修 開催日：令和7年6月5日（木） 参加者：38名（25市町村33名、地方振興局5名） 内 容： ○講 義：「男女共同参画社会って何？」 講 師：千葉 悦子（福島県男女共生センター館長） ○福島県共生社会・女性活躍推進課からのお知らせ 担 当：平 大将氏（県生活環境部共生社会・女性活躍推進課主査） ○福島県男女共生センターからのお知らせ ○ワークショップ：「出し合おう！企画案」 (2) 市町村男女共同参画担当者会議 開催日：令和8年2月13日（金）※オンライン実施 参加者：32名（25市町村26名、地方振興局5名、 男女共同参画センター1名） 内 容： ○福島県共生社会・女性活躍推進課次年度事業紹介 担 当：平 大将氏（県生活環境部共生社会・女性活躍推進課主査） ○福島県男女共生センター次年度事業紹介 ○市町村の取組紹介：田村市 発表者：大越 貴子氏（田村市保健福祉部社会福祉課） ○講 演：「MAIAにおける女性活躍推進事業について」 講 師：月田 有香氏（株式会社MAIA 代表取締役CEO）

事業名	復興・防災と男女共同参画に関する人材育成事業
対象者	自治体職員、社会福祉協議会職員
内 容	(1) 男女共同参画の視点からの防災研修 「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」(※共に内閣府男女共同参画局作成)を用いた講演や自治体における取組発表等、地域での復興・防災における男女共同参画の推進を担う人材育成研修を行った。 開催日：令和7年10月17日（金） 参加者：59名（17市町村31名、社会福祉協議会8名、4振興局、 県北保健福祉事務所1、県災害対策課1名、県共生社会・女性活躍推進課3名他事務局9名） 内 容： ○講 演：「男女共同参画の視点からの復興防災の対応について」 講 師：藤田 昌子氏（内閣府男女共同参画局総務課 専門職）

	○取組事例発表：「小さな気づきが非常時を変える 日常生活から考える。男女共同参画の防災」 発表者：政狩 拓哉氏（大阪府泉大津市市民生活部長） （２）多様性配慮の視点での防災・減災（出前講座） 地域防災組織メンバーや防災に関心が高い一般市民等を対象として、男女共同参画及び多様性配慮の視点による防災ワークショップ等を行った。 実施先：会津若松市男女共同参画推進実行委員会 開催日：令和７年１２月６日（土） 会 場：会津稽古堂 参加者：３４名 内 容：講義及び「さすけなぶる」を活用したワークショップ 講 師：北村 育美氏（福島大学地域未来デザインセンター客員研究員）
--	--

事業名	福島の未来を担う女性リーダー育成事業
対象者	地域づくりなどに関わる女性
内 容	魅力ある「ふくしま」づくりを牽引する女性の人材育成を目的とし、地域づくり等の活動を進める上で効果的なスキルとして、SNS をより充実させ、集客・広報力アップに寄与する講座を実施した。 「女性のための未来チャレンジ塾」※連続講座、オンライン実施 ○第１回 開催日：令和８年２月１８日（水） 参加者：２６名 内 容：「スマホで簡単！Canva でデザインしよう」 講 師：松浦 真由美氏（オフィスプチデザイン代表） ○第２回 開催日：令和８年２月２５日（水） 参加者：２２名 内 容：「目に留まる！Canva を使った SNS 広報講座」 講 師：松浦 真由美氏（オフィスプチデザイン代表）

ウ 相談事業

男女が自立し、生き生きとして生きがいのある人生を送ることができるよう、日常生活から生じる様々な問題や悩みに関する相談や配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）に関する相談及びこれらに関する情報提供を行った。

事業名	一般相談
対象者	県民
内 容	性別にとらわれず生き生きと生きていくために、広く生活全般に係る相談を行った。 相談内容：広く生活全般に関する相談、配偶者等からの暴力に関する相談、男性相談員による相談 相談方法：電話・面接 相 談 員：男女共生相談員３名、男性相談員１名 相談件数：１，０９７件
事業名	専門相談

対象者	県民 ※カウンセリングは女性限定
内 容	法律問題や健康に関することについて、専門家による相談を行った。 相談内容：法律相談（月１回、２時間）相談件数 ３８件 健康相談「女性による女性のためのカウンセリング」 （月２回、各回一人１時間程度） 相談件数 １８件 女性のための生活設計相談（年３回）相談件数 ３件 相談方法：面接（予約制） 相 談 員：法律相談 弁護士 健康相談（カウンセリング） 女性臨床心理士 生活設計相談 ファイナンシャルプランナー

事業名	チャレンジ支援相談
対象者	内職や就業（再就職）を希望する女性等
内 容	内職希望者からの相談や内職求人受付、あっせんのほか、女性の就業援助に関する相談、情報提供を行った。 相談方法：電話・面接 相 談 員：女性就業援助相談員 各コーナー１名 ※配置個所 男女共生センター及び県内３ヶ所（郡山、会津若松、いわきの県地方振興局内）に相談コーナーを設置 相談件数：１，０２２件 内職あっせん者数：１４６名

エ 介護実習・普及センター事業

高齢者介護の実習等を通じて、地域住民への基礎知識、介護技術の普及を図るとともに、「高齢化社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発する事業を実施するほか、福祉用具の展示並びに住宅改修を含めた相談体制の整備等を行った。

事業名	介護実習・普及事業
対象者	県民、介護専門職員
内 容	介護の実習等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るため、社会福祉法人福島県社会福祉協議会に業務を委託して各種講座等を実施した。 （１）県民介護講座等の実施 初級介護講座、介護ワンポイント講座、介護実技基本講座、オーダーメイド介護講座、認知症サポーターキャラバン関連研修 実施講座数：４８回、４８日 参加者数：１，１１１名 （２）地域介護専門職員研修の実施（福祉・介護に関わる職員を対象） 地域アセスメント研修、広報力アップ研修、職場マネジメント研修、相談援助面接研修、福祉用具・住宅改修研修、排泄ケア研修、ピンポイント介護技術研修、福祉施設職員のためのコミュニケーション力向上研修 実施研修数：１７回、２５日 受講者数：３７７名 （３）介護セミナー 「誰に聞いたらいいのかわからない 介護保険の基本的なこと」

	開催日：令和8年2月21日（土） 参加者数：42名 （4）福島県介護研修事業検討委員会の開催 開催日：令和7年12月12日（金）
--	--

事業名	福祉用具・住宅改修普及支援事業
対象者	県民
内 容	（1）福祉機器展示室の運営 福祉機器展示室において各種用具を展示するとともに、福祉機器企画相談員（2名）を配置し、一般県民からの福祉用具・住宅改修に関する相談を受け、助言指導を行った。 来所者数：2,687名 相談件数：146件（相談内容件数210件） 相談内容：移動機器（47件）、パーソナルケア関連（42件） （2）福祉用具・住宅改修普及支援協議会の開催 福祉用具・住宅改修の普及事業の円滑な実施を図るため、理学療法士、作業療法士、建築士、福祉用具取扱業者、行政関係者からなる協議会を開催し、優良な機器の選考・展示方法及び住宅改修相談等について検討を行った。 開催日：令和7年12月12日（金）

（4）交流関連事業

県民が、主体的に男女共同参画についての問題に取り組む実践的活動拠点としての機能を発揮するため、自主的な交流の場として男女共生センターを提供するとともに、男女の平等と自立を目指す個人や様々な団体・グループ間の相互交流を促進するための事業を実施した。

事業名	未来館フェスティバル
対象者	県民
内 容	男女共同参画社会の意識啓発を図るとともに、県民相互の交流を促進するため、未来館フェスティバルを開催した。 開催日：令和7年9月7日（日） 参加者：延べ1,602名 （1）シンボルイベント 内 容：講演「わたしたちが生きたい社会は、わたしたちがつくる」 講 師：能條 桃子氏（一般社団法人NO YOUTH NO JAPAN） 参加者：108名 （2）県民参加企画 内 容：県民が自主的に企画・運営を行った活動紹介、パネルディスカッション、ワークショップ、パネル展示等 参加数：22企画 （3）事前交流会 開催日：令和7年8月23日（土） 内 容：出展者説明及び県内の団体、自治体職員による情報交換、交流等 参加者：19名 （4）その他センター企画等 企画数：7企画

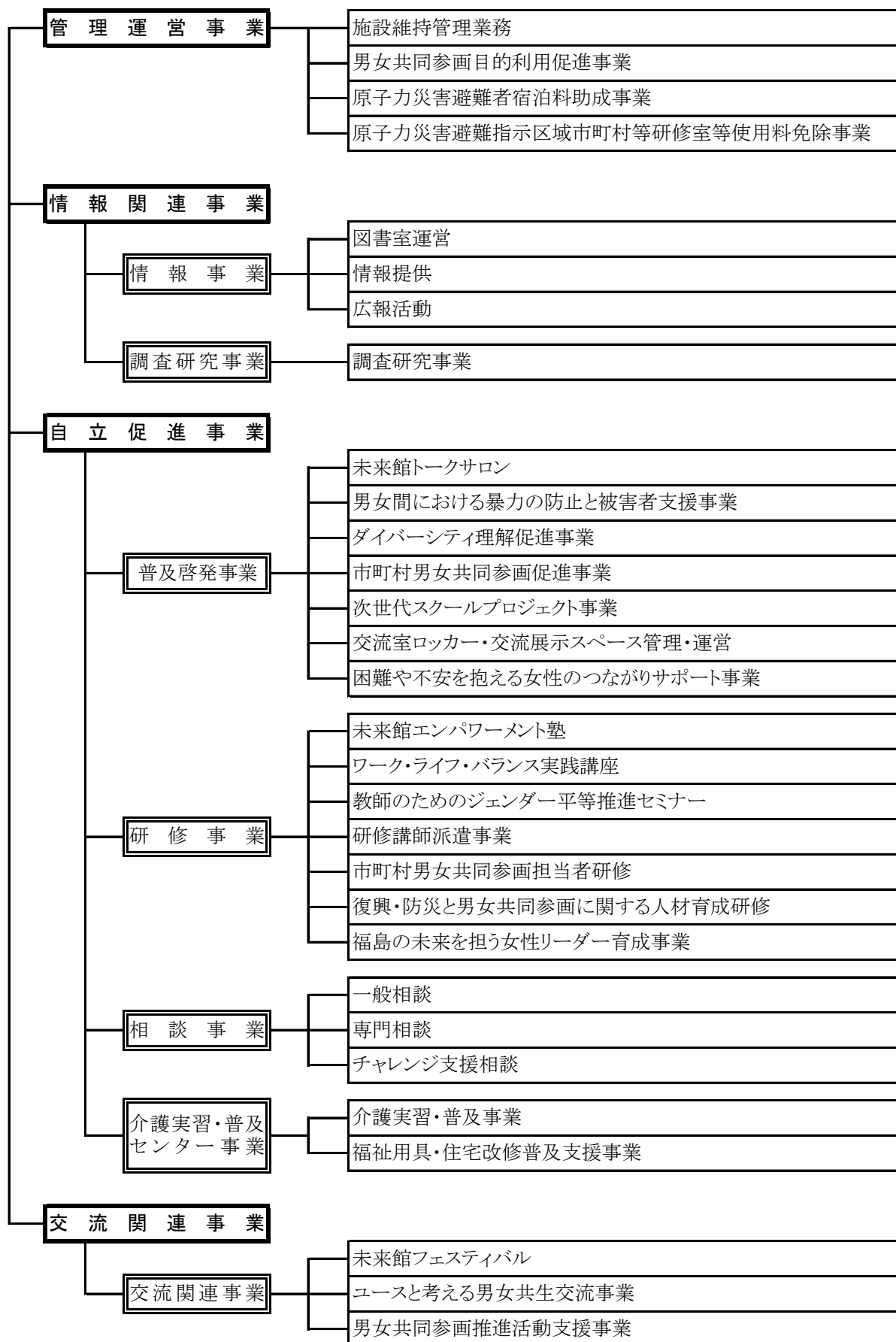
事業名	ユースと考える男女共生交流事業
対象者	県内の16歳以上30歳未満のユース世代
内 容	若年世代とともに、男女共同参画を推進するための課題について、事例発表や意見交換等を実施することで交流を図りながら考える機会を提供した。 「1 day ジェンカレ in ふくしま—ジェンダーレンズで見るふくしまの今と未来—」 ※連続講座 ○第1回：対面実施 開催日：令和7年11月1日（土） 内 容：1 day ジェンカレ in ふくしま はじめの一步編 講 師：櫻井 彩乃氏（一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事） 参加者：9名 ○第2回：オンライン実施 開催日：令和8年1月31日（土） 内 容：1 day ジェンカレ in ふくしま ジャンプアップ編 講 師：櫻井 彩乃氏（一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事） 参加者：4名

事業名	男女共同参画推進活動支援事業
対象者	県内で活動中または活動予定のグループや団体、個人
内 容	県内で活動する団体や個人等が自主的に企画・実施する講座やワークショップ等を公募し、企画や広報の協力、会場の提供等の支援を行った。 「男女共生を進めるための県民企画支援事業」 採択件数：6件 採択企画： (1) 「10代～23歳までのLGBTのための居場所 にじず郡山」 ：にじず郡山 (2) 「ママ・パパのための子育て支援講座～「叱る育児」から「ほめる育児へ～」 ：ペアレントトレーニングトレーナー 中村 浩美氏 (3) 「携帯電話で似顔絵を描いてみよう」 ：NPO法人 Solaris ゆるゆるプログラミング部 (4) 「親子で学ぶ はじめての性のおはなし」 ：保健師 三浦 実子氏 (5) 「女性行政書士による女性のための無料相談会」 ：福島県行政書士会 (6) 「コミュニティフリッジひまわり」 ：NPO法人チームふくしま

令和7年度施設利用状況

		日数基準		
		可能室数	使用室数	利用率
令和7年4月	研修室	260 室	99 室	38.1%
	宿泊室	484 室	165 室	34.1%
令和7年5月	研修室	270 室	95 室	35.2%
	宿泊室	506 室	138 室	27.3%
令和7年6月	研修室	250 室	132 室	52.8%
	宿泊室	440 室	120 室	27.3%
令和7年7月	研修室	270 室	150 室	55.6%
	宿泊室	506 室	224 室	44.3%
令和7年8月	研修室	290 室	138 室	47.6%
	宿泊室	506 室	267 室	52.8%
令和7年9月	研修室	275 室	140 室	50.9%
	宿泊室	462 室	231 室	50.0%
令和7年10月	研修室	297 室	116 室	39.1%
	宿泊室	506 室	158 室	31.2%
令和7年11月	研修室	286 室	119 室	41.6%
	宿泊室	484 室	198 室	40.9%
令和7年12月	研修室	264 室	106 室	40.2%
	宿泊室	440 室	109 室	24.8%
令和8年1月	研修室	264 室	93 室	35.2%
	宿泊室	440 室	62 室	14.1%
令和8年2月	研修室	264 室	103 室	39.0%
	宿泊室	440 室	74 室	16.8%
令和8年3月	研修室	286 室	91 室	31.8%
	宿泊室	462 室	104 室	22.5%
合 計	研修室	3,276 室	1,382 室	42.2%
	宿泊室	5,676 室	1,850 室	32.6%

2 事業体系(令和8年度)



3 事業計画（令和8年度）

（1）管理運営事業

ア 施設維持管理業務

実践的活動拠点として、適正かつ効果的・効率的な施設管理を行う。

また、研修会や各種会議などさまざまな目的に応じた会合に利用できる開かれた施設として、多くの方に利用されるよう努める。

内 容	・男女共生センター管理運営 ・施設の維持管理 ・宿泊部門運営 ・情報システム管理運営
予算額	221,791千円

イ 男女共同参画目的利用促進事業

男女共同参画目的で宿泊室を利用する方に対し、宿泊料の負担を軽減するなどの利用促進事業を行い、男女共同参画目的での利用増加を目指す。

ウ 原子力災害避難者宿泊料助成事業

原子力災害により困難となっている住民間のコミュニティ活動を維持し、地域生活における絆を深めることを目的として、当センターの宿泊料を助成する。

内 容	原子力災害により避難された方に対する宿泊料助成
予算額	52千円

エ 原子力災害避難指示区域市町村等研修室等使用料免除事業

当センターの研修室等の使用料を免除することにより、原子力災害により避難指示区域等に指定された市町村の復興・復旧に向けた取組を支援する。

内 容	原子力災害により避難された市町村等の団体に対する研修室等使用料免除
予算額	70千円

（2）情報関連事業

ア 情報事業

（ア）図書室運営

女性問題・男性問題等に関する図書・資料、国・地方公共団体等の行政資料などを収集し、貸出しや閲覧によって利用者に情報提供を行う。

内 容	・購入図書・資料の選定 ・図書・資料の収集、分類、整理並びに貸出、返却管理 ・レファレンスサービスなど
予算額	660千円

（イ）情報提供

当センターの活動内容をはじめとする男女共同参画に関する情報を、ホームページ及びメールマガジン（月1回発行）、SNSにより提供する。

（ウ）広報活動

男女共同参画の理念や当センターの活動内容について、広報誌「未来館 NEWS」の発行及び県政広報その他各種媒体における紹介等を通じて周知を図る。

内 容	広報誌「未来館 NEWS」年3回発行 各4, 500部 県内の図書館、公民館、高等学校、市町村担当課、全国の男女共同参画施設などに配布
予算額	1, 335千円

イ 調査研究事業

男女共同参画社会の形成を促進するため、現状を把握し、課題を明らかにするとともに、解決へ向けた方策を探るための調査研究を行う。

男女共同参画を推進する上で、重要な地域課題やその解決方法あるいは必要となる様々なデータについて調査を行い、その調査結果を広く周知する。

内 容	基礎的データを収集し、地域の実態把握をするための調査を実施
予算額	484千円

(3) 自立促進事業

社会情勢の変化に伴い多様化する課題・ニーズに応え、多角的な視点からテーマを選定して、各種講座やイベント等の事業を実施することで、家庭や地域、職場における男女共同参画を推進する。

ア 普及啓発事業

家庭や仕事、地域活動などの生活のあらゆる場面において、男女共同参画社会の実現を阻害する固定的性別役割分担意識を解消するための事業を実施する。

事業名	未来館トークサロン
対象者	県民
内 容	県内各地域において、館長と県民が地域の男女共同参画の課題について自由な雰囲気話し合い、課題の整理・共有をすることで、解決のための糸口を見出す。 実施回数：2回程度
予算額	97千円

事業名	男女間における暴力の防止と被害者支援事業
対象者	県民
内 容	県内でDV防止の啓発や被害者支援を行っている民間支援団体と連携し、DVやセクシュアル・ハラスメント、性暴力などの根絶を図るための啓発事業を実施する。 実施回数：1回
予算額	80千円

事業名	ダイバーシティ理解促進事業
対象者	県民
内 容	性的少数者支援団体等と連携し、性的指向や性自認などをテーマにダイバーシティの考え方についての理解を深め、共に生きるための方策を考えることにより、多様性を認める社会の実現を図る。 実施回数：1回
予算額	106千円

事業名	市町村男女共同参画促進事業
対象者	県民
内 容	市町村が各地域の実情に応じた施策を実施できるよう、基本計画改定や男女共同参画関連事業実施に向けた支援を行う。
予算額	20千円

事業名	次世代スクールプロジェクト事業
対象者	県内の小・中学生・高校生・特別支援学校生、専門学校生、大学生等
内 容	県内の小・中・高等学校・特別支援学校、専門学校、大学などと連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための授業を実施する。 実施回数：25回程度
予算額	360千円

事業名	交流室ロッカー・交流展示スペース管理・運営
対象者	県民
内 容	男女共同参画社会の推進を目的とした活動を行う団体・グループに、ロッカーと活動の成果品を展示する場の貸し出しを行う。また、男女共同参画推進を目的とした広報物の展示等を行う。

事業名	困難や不安を抱える女性のつながりサポート事業
対象者	生活に困難や不安を抱える女性
内 容	生活に困難や不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、相談の拡大実施と支援体制の強化、生理用品の提供を行う。 （１）男女共生センターの相談の拡大実施 ① 専門相談「生活設計相談」の実施 ② 専門相談「法律相談・カウンセリング」の拡大実施 （２）困難や不安を抱える女性に対する支援体制の強化 ① NPO等団体による支援の実施 ② 生理用品の提供 （３）相談員等への研修
予算額	9,018千円

イ 研修事業

近年の社会情勢の変化を踏まえ、個人が自発的に課題解決を図ることができるようにエンパワーメントする事業を実施する。

事業名	未来館エンパワーメント塾
対象者	県民（女性）
内 容	女性が意欲を高め能力を発揮し、多様な分野に自らの意思で積極的に参画できるよう支援するための講座を開催する。 実施回数：1回
予算額	401千円

事業名	ワーク・ライフ・バランス実践講座
対象者	県内企業の管理職、社員、県民
内 容	男女が、年齢や性別に関わらず様々な分野で活躍するため、男性中心型労働慣行を見直し、仕事と生活の調和の取れた生き方（ワーク・ライフ・バランス、イクボス等）について考える機会を提供することで、男女がともに活躍できる環境の整備を図る。 実施回数：2回程度
予算額	200千円

事業名	教師のためのジェンダー平等推進セミナー
対象者	県内の教職員等
内 容	福島県教育委員会や市町村教育委員会等と連携し、男女共同参画について考える授業の実践に資するための研修等を行い、学校教育における男女共同参画意識の醸成を図る。 実施回数：年1回
予算額	71千円

事業名	研修講師派遣事業
対象者	県民
内 容	市町村や企業、団体等が実施する男女共同参画に関する研修会やセミナー等に職員等を講師として派遣するほか、外部講師の情報提供を行い、地域における男女共同参画社会の形成を支援する。 派遣回数：10件程度
予算額	416千円

事業名	市町村男女共同参画担当者研修
対象者	市町村職員
内 容	市町村の男女共同参画担当職員を対象に、男女共同参画の基礎的な知識の習得や各市町村、団体等の活動事例から事業実施手法等を学ぶ研修等を実施し、市町村における男女共同参画施策の推進を図る。 実施回数：2回
予算額	94千円

事業名	復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修
対象者	行政職員、社協・介護施設職員、地域防災グループメンバー等県民
内 容	県や市町村の危機管理や男女共同参画部署の職員、地域防災グループ等の女性メンバー、福祉関連団体や福祉施設職員、ボランティア等を対象として、多様性配慮の視点により復興・防災・減災等の活動ができる人材を育成する。 実施回数：2回程度
予算額	105千円

事業名	福島の未来を担う女性リーダー育成事業
対象者	NPO 等で復興や地域づくりなどに関わる女性
内 容	地域で活動する女性等を対象とした研修を行い、福島未来を担う女性リーダーの育成を図る。 実施回数：2 回程度
予算額	2 5 3 千円

ウ 相談事業

男女が生きていく中で遭遇する、様々な悩みや迷いを相談するための窓口を設け、問題の解決を支援します。

事業名	一般相談
対象者	県民
内 容	女性、男性の生き方などに関する相談を行い、男女共同参画、ジェンダーへの気づきを促す。 相談内容：女性、男性が直面する悩みなどの相談 配偶者等からの暴力に関する相談 性暴力被害に関する相談 性的少数者に関する相談の拡充 相談方法：電話・面接（面接は男女共生相談限定） 相 談 員：男女共生相談員、男性相談員
予算額	1, 3 6 1 千円

事業名	専門相談
対象者	県民 ※カウンセリングは女性限定
内 容	法律問題や女性が抱える重大な悩み（性暴力被害等）に関することについて、専門家による相談を行う。 相談内容：法律相談（毎月 1 回） 健康相談（女性のためのカウンセリング 毎月 2 回） 相談方法：面接（予約制） 相 談 員：法律相談…弁護士 健康相談…女性臨床心理士
予算額	5 8 8 千円

事業名	チャレンジ支援相談
対象者	起業や再就職、内職等、就業を希望する女性等
内 容	就業を希望する女性に対する広範な相談・指導により就業機会の拡大を図るとともに、意欲と能力のある女性がその希望により活躍できるよう起業や再就職、今まで女性の参画が少ない分野への進出等、女性のチャレンジに関する相談、情報提供等を行う。 相談方法：電話・面接 相 談 員：女性就業援助相談員 相談コーナー配置個所：男女共生センター及び県内 3 ヶ所 (郡山、会津若松、いわきの県地方振興局内)

予算額	705千円
-----	-------

エ 介護実習・普及センター事業

高齢者介護の実習等を通じて、地域住民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに、福祉用具の展示並びに住宅改修等の相談を行う。

事業名	介護実習・普及事業
対象者	県民、介護専門職員
内 容	介護の実習等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るため、社会福祉法人福島県社会福祉協議会に委託して各種講座等を実施する。 〔県民介護講座の開催〕 初級介護講座、介護実技基本講座、介護ワンポイント講座、介護関係セミナー、オーダーメイド介護講座、認知症キャラバン・メイト養成研修等 〔地域介護専門職員研修〕 地域アセスメント研修、広報力アップ研修、職場マネジメント研修、相談援助面接研修、福祉用具・住宅改修研修、排泄ケア研修、ピンポイント介護技術研修、福祉施設職員のためのコミュニケーション力向上研修等
予算額	18,492千円

事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
対象者	県民
内 容	〔福祉機器展示室の運営〕 福祉機器展示室において、各種用具を展示し、福祉機器企画相談員が県民からの福祉用具・住宅改修に関する相談を受け、助言・指導を行う。 〔福祉用具・住宅改修普及支援協議会の開催〕 福祉用具・住宅改修の普及事業の円滑な実施を図るため、理学療法士、作業療法士、建築士、福祉用具取扱業者、行政関係者等からなる協議会を開催し、優良な機器の選考・展示方法及び住宅改修の適切な活用を推進する。 実施回数：年1回
予算額	1,818千円

(4) 交流関連事業

男女共同参画の視点をもって多様な分野で活躍している県民や団体等が、相互に交流、連携、協力するネットワークづくりを促進するほか、県内の男女共同参画関連団体の育成を支援するための事業を実施する。

事業名	未来館フェスティバル
対象者	県民
内 容	県内外で活動している団体相互の交流及びネットワーク強化を図るとともに、男女共同参画に関連する県内外の様々な取組やセンターの活動内容を広く県民にアピールする。また、開館25周年記念事業として実施する。 開催日：9月 内 容：講演、交流会等
予算額	2,155千円

事業名	ユースと考える男女共生交流事業
対象者	若者世代の県民、関係者
内 容	若年世代とともに、男女共同参画を推進するための課題について、事例発表や意見交換等を実施することで交流を図りながら考える機会を提供する。 実施回数：年２回程度
予算額	２１２千円

事業名	男女共同参画推進活動支援事業
対象者	県民
内 容	団体や個人が、地域において男女共同参画社会を推進するための事業を自主的に企画運営するために必要な支援を行う。 採択件数 ６件程度
予算額	１５１千円

福島県男女共生センター要覧

令和8年6月

発行 公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構
福島県男女共生センター「女と男の未来館」

〒964-0904

福島県二本松市郭内一丁目196-1

T E L 0243-23-8303 F A X 0243-23-8314

URL: <https://www.f-miraikan.or.jp>

Email: mirai@f-miraikan.or.jp